



### 福建省福州市で 第18回日中地域間交流推進セミナーを開催！

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 齋藤 和輝 (愛媛県派遣)

2019年8月21日から23日までの3日間、中国・福建省福州市で、中国外務省や福州市人民政府などと連携して、「第18回日中地域間交流推進セミナー」を開催しました。クレア北京事務所では、日中国交正常化30周年を記念して2002年に開催して以来、毎年、中国の各都市でセミナーを開催しています。今回は、昨年を大きく上回る日本側61人、中国側117人の計178人が参加しました。

開催都市である福州市は、総人口774万人、面積1万1,968km<sup>2</sup>、6区・1市・5県を所管する福建省の省都であり、中国政府が進める「一帯一路」において、21世紀海上シルクロード戦略中枢都市に指定され、自由貿易試験区の建設に取り組んでいます。

今回のセミナーでは、「更なる地方協力と発展機会の共有」をテーマに、日中両国の有識者による講演やパネルディスカッションを行うとともに、JETプログラム経

験者意見交換会や地方自治体と旅行会社のPR交流会を実施しました。

#### 基調講演

基調講演では、まず佐賀県の山口知事から、佐賀県が世界へ展開する産業分野の3つの取り組みとして、「SAGA Marriage」、「佐賀県コスメティック構想」、「ロケツーリズム」の紹介がありました。「SAGA Marriage」とは、有田焼などの器や佐賀牛などの食材と料理人を組み合わせてビジネスを創出する取り組みで、人間国宝の器を使用した食事が楽しめる「USEUM ARITA」や、一流料理人が佐賀県の食材と器で特別な料理を提供する「USEUM SAGA」などが開催されています。佐賀県コスメティック構想とは、佐賀県の天然由来の原料と技術によりメイドイン佐賀のコスメティック商品をアジアなどに提供する取り組みのことで、唐津・玄海を中心にコスメ産業が集積しています。また、ロケツーリズムでは、タイやフィリピンなどの映画のロケ地となったことを踏まえ、映画を通じて佐賀県の魅力を世界に発信しているとの紹介がありました。



佐賀県 山口知事

次に、全国市長会相談役である佐賀県多久市の横尾市長から、多久市の進めてきた「温故知新」をさらに進め

会議の主な内容
<p>○基調講演 佐賀県知事 山口祥義 全国市長会相談役 (佐賀県多久市長) 横尾俊彦 福州市人民政府副市长 杭東</p>
<p>○パネルディスカッション 【講演者】 京都府商工労働観光部長 鈴木一弥 MIJBC センター理事長 西原茂樹 元国務院発展研究センター対外経済研究部長、中国国際交流協会常務理事 趙晋平 外交学院国際関係研究所副教授 凌勝利 網龍ネットワーク公司首席執行官 熊立</p>
JET プログラム経験者意見交換会
地方自治体と旅行会社のPR交流会

(敬称略)

た「温故創新」の取り組みについて発表がありました。多久市は孔子廟を縁として、孔子の故郷として知られる中国の山東省曲阜市と友好都市の関係にあります。曲阜市との友好交流を糧に、孔子の教えを踏まえて学問の奨励と教育の充実を図っており、「全国ふるさと漢詩コンテスト」による学びの交流や、百人一首方式の論語カルタを用いた教育などの紹介がありました。

福州市人民政府の杭副市长からは、弘法大師空海や黄檗宗の開祖である隠元禅師、長崎市の新地中華街や那覇市の福州園など、福州市と日本との交流の歴史を紹介した後、現在、福州市が投資の優遇策を打ち出している4つのエリアにおいて、日系企業の投資を促進し、共に発展したいとの発表がありました。



全国市長会 横尾相談役 (佐賀県多久市長)

## パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、中国国際交流協会の趙常務理事、京都府商工労働観光部の鈴木部長、外交学院国際関係研究所の凌副教授、中国の対日投資を推進する組織であるMIJBCセンターの西原理事長、インターネット企業である網龍ネットワークの熊首席執行官からそれぞれ発表があった後、基調講演で発表を行った横尾市長を交



京都府商工労働観光部 鈴木部長

えてディスカッションを行いました。

鈴木部長は、長い歴史で培ってきた伝統産業や観光・文化産業と、それを応用して産学連携により発展してきた先端産業が京都の産業の強みであることを強調し、研究施設が集積するけいはんな学研都市（関西文化学術研究都市）や日本を代表する京都のコンテンツ産業の取り組みを紹介しました。また、舞鶴港の振興やEコマース（EC）の活用による中国との経済連携について紹介しました。

西原理事長からは、MIJBCセンターが中国と日本の共同ものづくりと共同研究開発の推進を目的としており、日中双方の国や自治体に対して、中国企業投資家と日本企業のマッチング、中国企業を対象にした研修や教育、視察などの支援に取り組んでいるとの紹介があり、地方や中小企業が元気を取り戻す手段として、MIJBCセンターを活用してはどうかとの提案がありました。

中国側の発表においては、趙常務理事からは、サービス貿易が今後も伸びることを踏まえ、日中の地方行政の協力で得られる効果が大きい分野として、越境ECがあげられました。凌副教授からは、地方交流をより充実させる方策として、政治、経済、文化、青少年の4本柱での包括的な地方交流や一般市民の理解と支持を取り付ける交流の推進などの提言がありました。熊首席執行官からは、グローバルな生涯学習のコミュニティ構築に向けた取り組みの紹介がありました。



パネルディスカッションの様子

その後のディスカッションでは、まず一般市民の地方交流への理解を深める方策について議論し、「日常の中で実施していることを確実に知らせる」、「人的往来を増やす」、「漫画・ドラマ・アニメなどのコンテンツの活用」、「ニューメディアの使用」、「マスメディアによる報道強化」、「交流の多様化」などの意見が出ました。

続いて、差別化を通じた各都市の発展の方向性について意見交換を行い、「友好交流での産業創出」、「ビッグデータ・クラウドコンピューティングなどの新しい技術・手段の利用」といった意見があがりました。

最後に、パネルディスカッションの総括として、今日の地域は相互に国を越えて依存しあっており、日中間の地域関係においても、お互いの知見やノウハウの共有・連携を積極的に推進することが求められていると締めくくられました。

## JET プログラム経験者意見交換会

セミナーの開催にあわせて、JET プログラム経験者の意見交換会も開催しました。「JET プログラム経験者同士の交流・連携のあり方」、「日中青少年交流の推進」という2つのテーマについて、各々の経験を踏まえた活発な意見が交わされました。

意見交換を通じて、派遣先、派遣元や派遣年により、経験者同士の交流や連携に差があり、毎年中国の各都市で開催されている本セミナーがJET プログラム経験者同士の交流に寄与しているとの意見が多くありました。

青少年交流については、友好都市同士では活発に推進されているものの、友好都市以外での交流のチャンネルが少ない、青少年交流で交流先の地域に興味を持てば経済交流につながるといった意見が出されました。また、中国のJET プログラム経験者の多くは、帰国後に各地方政府で日本と関わる仕事に携わっているため、青少年交流を希望している自治体があれば連絡してほしいといった積極的な要望もありました。



JET プログラム経験者との記念撮影

## 地方自治体と旅行会社のPR交流会

また、地方自治体と旅行会社によるPR交流会を開催し、福建省内の旅行会社および地方政府関係者の計31

団体を招いて、参加した15の在中国自治体事務所が各地域の観光PRを行いました。



地域をPRする自治体職員

交流会は、各自治体のPR活動はもとより、中国側からも積極的なアピールが行われるなど活気にあふれていたほか、会場には地元メディアが取材に訪れて参加者にインタビューを行う光景も見られ、福建省における訪日旅行への関心の高さがうかがわれました。

## 今後の日中地域間交流

今年6月の日中首脳会談では、日中関係は正常な軌道に戻り、新たな発展を得つつあることを確認するとともに、「日中新時代」を切り開いていくとの決意が共有されました。近年、日中関係は緊密さを増しており、今後はこれまで以上に多くの相互交流が行われることが期待されます。本セミナーにおける中国からの参加者数117人は過去2番目の多さとなり、また、多くの地方政府から日本との交流を希望する声が聞かれました。

クレア北京事務所は、日本の地方自治体と中国の地方政府の懸け橋として、日中地域間交流を引き続き支援してまいります。



セミナー参加者の様子